



2023年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年7月3日

上場会社名 象印マホービン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7965 URL <http://www.zojirushi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 市川 典男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 岡本 茂久 (TEL) 06-6356-2368
 四半期報告書提出予定日 2023年7月4日 配当支払開始予定日 2023年7月28日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期第2四半期の連結業績(2022年11月21日～2023年5月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期第2四半期	45,447	0.4	4,476	△7.6	5,340	△4.5	3,732	1.6
2022年11月期第2四半期	45,247	6.5	4,844	0.1	5,593	16.8	3,673	19.4

(注) 包括利益 2023年11月期第2四半期 2,999百万円(△44.9%) 2022年11月期第2四半期 5,445百万円(25.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年11月期第2四半期	55.17	—
2022年11月期第2四半期	54.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年11月期第2四半期	108,619	83,031	75.8
2022年11月期	111,184	81,278	72.4

(参考) 自己資本 2023年11月期第2四半期 82,289百万円 2022年11月期 80,460百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年11月期	—	17.00	—	17.00	34.00
2023年11月期	—	17.00			
2023年11月期(予想)			—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年11月期の連結業績予想(2022年11月21日～2023年11月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	84,000	1.8	5,000	7.2	6,100	4.9	4,250	16.2	62.82

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 -社 (社名) 、除外 -社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2023年11月期 2 Q	72,600,000株	2022年11月期	72,600,000株
2023年11月期 2 Q	4,928,881株	2022年11月期	4,944,751株
2023年11月期 2 Q	67,659,783株	2022年11月期 2 Q	67,638,081株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におきましては、世界的な物価高と金融引き締めにより、世界経済は緩やかに減速いたしました。日本における経済活動の正常化や中国でのゼロコロナ政策の解除、世界的なインフレ鈍化傾向により、景気回復への期待は高まっていますが、ウクライナ危機の長期化や米欧の利上げによる金融不安などが、経済への悪影響として懸念されます。

このような経営環境の中で、当社グループは2022年11月21日より、暮らしの課題、社会の課題を解決しながら持続的に成長するソリューションブランドへ着実に移行「シフト」するため、新たな中期3ヵ年計画『SHIFT』をスタートし、具体的施策の実行に向けて取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、円安の影響で海外売上高の円換算額が増加したこともあり、前年実績から200百万円増加し45,447百万円（前年同期比0.4%増）となりました。製品区分別では、調理家電製品は前年を下回りましたが、リビング製品や生活家電製品は順調に推移しました。連結全体の国内売上高は27,010百万円（前年同期比1.3%減）、海外売上高は18,436百万円（同3.1%増）となり、海外売上高構成比は40.6%となりました。海外では中国の売上は低調でしたが、東南アジア、韓国は好調に推移しました。

利益については、原材料価格の上昇や円安による輸入コストの増加に対する価格転嫁を進めましたが、販売費及び一般管理費が増加したこともあり、営業利益は4,476百万円（前年同期比7.6%減）となりました。経常利益は5,340百万円（同4.5%減）となり、グループ内の各社の利益構成比が変動し税負担率が減少したことで、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,732百万円（同1.6%増）となりました。

製品区分別の業績は次のとおりであります。

①調理家電製品

調理家電製品の売上高は、32,057百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

国内では、炊飯ジャーは、マイコン及び圧力IH炊飯ジャーが苦戦したことにより、前年実績を下回りました。電気ポットは低調でしたが、電気ケトルは好調に推移しました。新規カテゴリ商品のオープンレンジ「EVERINO（エブリノ）」は売上増加に寄与したものの、電気調理器具では、市場でも減少が続くホットプレートやオーブントースターなどの販売が低調で、前年実績を下回りました。

海外では、北米と東南アジアで炊飯ジャーは好調に推移しましたが、電気ポットや電気調理器具が低調であったため、全体では前年実績を下回りました。

②リビング製品

リビング製品の売上高は、9,964百万円（前年同期比6.8%増）となりました。

国内では、ステンレスボトルやステンレスポット、ステンレススープジャーが好調に推移し、前年実績を上回りました。

海外では、中国の販売は低調でしたが、台湾や東南アジア、韓国でステンレス製品が好調に推移したことにより、前年実績を上回りました。

③生活家電製品

生活家電製品の売上高は、2,310百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

国内では、ふとん乾燥機や食器乾燥器の販売は低調でしたが、加湿器が好調に推移し、前年実績を上回りました。

海外では、加湿器が韓国で好調に推移しました。

④その他製品

その他製品の売上高は、1,114百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

・地域別製品区分別売上高

(単位：百万円)

		日本	海外				計	合計
			アジア		北中南米	その他		
			内、中国					
売上高	調理家電	20,505	5,939	1,967	5,576	36	11,551	32,057
	リビング	3,753	5,126	2,933	708	376	6,211	9,964
	生活家電	1,959	351	27	—	—	351	2,310
	その他	792	276	93	43	0	321	1,114
		27,010	11,694	5,022	6,328	413	18,436	45,447
構成比(%)		59.4	25.7	11.1	13.9	0.9	40.6	100.0

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産が2,564百万円、負債が4,318百万円減少しました。また、純資産は1,753百万円増加しました。その結果、自己資本比率は3.4ポイント増加し75.8%となりました。

総資産2,564百万円の減少は、流動資産の減少2,622百万円及び固定資産の増加57百万円によるものであります。

流動資産2,622百万円の減少は主に、現金及び預金3,264百万円、原材料及び貯蔵品485百万円が増加した一方、電子記録債権443百万円、受取手形及び売掛金745百万円、商品及び製品3,952百万円、その他流動資産が1,084百万円減少したことによるものであります。また、固定資産57百万円の増加は主に、リース資産424百万円が減少した一方、工具、器具及び備品227百万円、その他投資205百万円が増加したことによるものであります。

負債4,318百万円の減少は、流動負債の減少4,568百万円及び固定負債の増加250百万円によるものであります。

流動負債4,568百万円の減少は主に、支払手形及び買掛金2,764百万円、未払費用910百万円、未払法人税等547百万円、返金負債122百万円が減少したことによるものであります。また、固定負債250百万円の増加は主に、リース債務400百万円が減少した一方、繰延税金負債745百万円が増加したことによるものであります。

純資産1,753百万円の増加は主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上3,732百万円、剰余金の配当の支払1,150百万円、為替換算調整勘定986百万円が減少した一方、その他有価証券評価差額金188百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間の業績が当初予想に対して堅調に推移している状況等をふまえ、2022年12月26日に発表した予想数値を変更しております。詳細につきましては、本日(2023年7月3日)発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年11月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,119	37,383
受取手形及び売掛金	14,051	13,305
電子記録債権	1,567	1,123
商品及び製品	25,271	21,319
仕掛品	409	266
原材料及び貯蔵品	6,056	6,542
その他	3,517	2,433
貸倒引当金	△37	△41
流動資産合計	84,955	82,332
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,996	13,085
減価償却累計額	△10,528	△10,639
建物及び構築物(純額)	2,467	2,446
機械装置及び運搬具	3,898	3,833
減価償却累計額	△3,425	△3,424
機械装置及び運搬具(純額)	472	408
工具、器具及び備品	10,391	10,992
減価償却累計額	△8,663	△9,037
工具、器具及び備品(純額)	1,728	1,955
土地	7,444	7,440
リース資産	2,831	2,626
減価償却累計額	△657	△876
リース資産(純額)	2,173	1,749
建設仮勘定	122	110
有形固定資産合計	14,409	14,111
無形固定資産		
ソフトウェア	461	550
その他	167	165
無形固定資産合計	629	715
投資その他の資産		
投資有価証券	6,942	7,005
繰延税金資産	602	519
退職給付に係る資産	3,345	3,428
その他	302	508
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	11,189	11,460
固定資産合計	26,229	26,286
資産合計	111,184	108,619

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年11月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年5月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,057	7,292
リース債務	517	516
未払費用	5,336	4,425
未払法人税等	965	417
契約負債	207	100
返金負債	2,046	1,924
賞与引当金	1,175	1,109
製品保証引当金	191	147
製品自主回収関連引当金	88	18
その他	2,043	2,107
流動負債合計	22,630	18,061
固定負債		
長期借入金	1,500	1,500
リース債務	1,689	1,289
繰延税金負債	912	1,658
退職給付に係る負債	2,844	2,791
その他	329	286
固定負債合計	7,276	7,526
負債合計	29,906	25,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,022	4,022
資本剰余金	4,272	4,295
利益剰余金	67,253	69,835
自己株式	△956	△953
株主資本合計	74,592	77,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,691	1,879
為替換算調整勘定	4,611	3,625
退職給付に係る調整累計額	△435	△416
その他の包括利益累計額合計	5,868	5,088
非支配株主持分	818	742
純資産合計	81,278	83,031
負債純資産合計	111,184	108,619

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月21日 至 2022年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月21日 至 2023年5月20日)
売上高	45,247	45,447
売上原価	30,717	30,359
売上総利益	14,529	15,088
販売費及び一般管理費	9,684	10,611
営業利益	4,844	4,476
営業外収益		
受取利息	42	71
受取配当金	38	39
仕入割引	18	18
持分法による投資利益	91	481
受取ロイヤリティー	14	23
受取賃貸料	59	57
為替差益	471	103
増値税還付金	-	90
その他	59	45
営業外収益合計	796	931
営業外費用		
支払利息	30	42
固定資産賃貸費用	11	12
その他	5	11
営業外費用合計	47	67
経常利益	5,593	5,340
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	1	-
固定資産除却損	3	6
製品自主回収関連引当金繰入額	-	13
特別損失合計	5	19
税金等調整前四半期純利益	5,588	5,321
法人税、住民税及び事業税	1,344	722
法人税等調整額	559	721
法人税等合計	1,903	1,444
四半期純利益	3,684	3,877
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	145
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,673	3,732

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月21日 至 2022年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月21日 至 2023年5月20日)
四半期純利益	3,684	3,877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△52	188
為替換算調整勘定	1,625	△1,108
退職給付に係る調整額	△4	18
持分法適用会社に対する持分相当額	193	23
その他の包括利益合計	1,761	△878
四半期包括利益	5,445	2,999
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,355	2,953
非支配株主に係る四半期包括利益	90	46

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月21日 至 2022年5月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月21日 至 2023年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,588	5,321
減価償却費	911	1,038
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△66	△62
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△362	△65
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△22	△43
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△16	△43
製品自主回収関連引当金の増減額 (△は減少)	-	△69
受取利息及び受取配当金	△80	△111
支払利息	30	42
持分法による投資損益 (△は益)	△91	△481
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	-
固定資産売却損益 (△は益)	1	△0
固定資産除却損	3	6
売上債権の増減額 (△は増加)	2,108	811
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,140	3,003
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,030	△2,266
未払費用の増減額 (△は減少)	△2,499	△746
返金負債の増減額 (△は減少)	1,580	△103
その他	1,609	1,033
小計	8,806	7,269
利息及び配当金の受取額	234	536
利息の支払額	△29	△42
法人税等の支払額	△1,418	△1,235
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,592	6,527
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,060	△1,776
定期預金の払戻による収入	986	1,971
有形固定資産の取得による支出	△534	△795
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△102	△205
投資有価証券の取得による支出	△45	△15
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	-
その他	0	△221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,754	△1,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	94	-
リース債務の返済による支出	△236	△260
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,284	△1,151
非支配株主への配当金の支払額	-	△121
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,426	△1,533
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,056	△420
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,467	3,531
現金及び現金同等物の期首残高	35,209	31,077
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,677	34,609

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。